

金融市場NOW

自動運転 5台に1台

普及に向け制度づくり

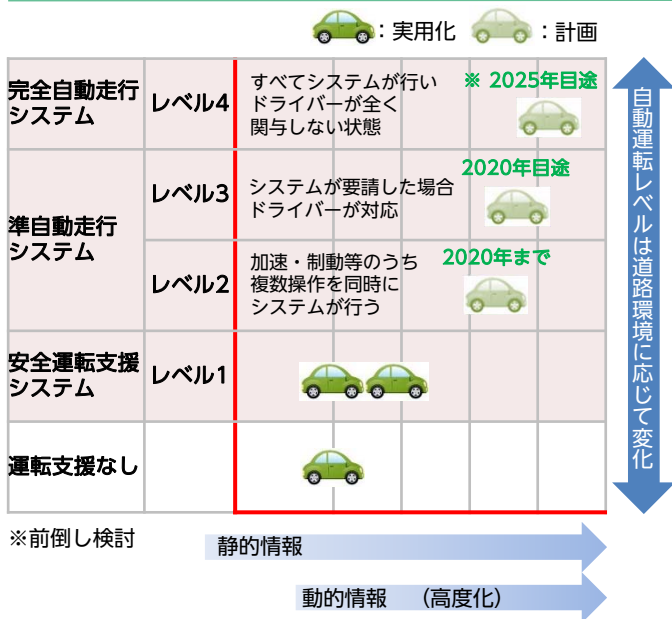
- 経済産業省が『第4次産業革命』に向け、2030年時点の自動運転の目標作りを進める。
- 国土交通省と連携しながら関連法制度の作り直しや、高速道路で実証実験も提案していく方針。
- 全自動運転で事故が発生した場合の責任問題等、普及に向けて今後の法整備等が求められる。

経済産業省が人工知能（AI）などを活用する『第4次産業革命』に向け、2030年時点の自動運転の目標作りを進めています。自動車の5台に1台が自動運転になっていることを目標に、高速道路などでの実証実験を進め、課題の洗い出しを行っていくようです。同省は国内での完全な自動運転車の市場化時期の目標を、欧米等の状況を考慮し、当初の努力目標である2025年から前倒しする意向を9月の関係会合で示しました（図表1）。

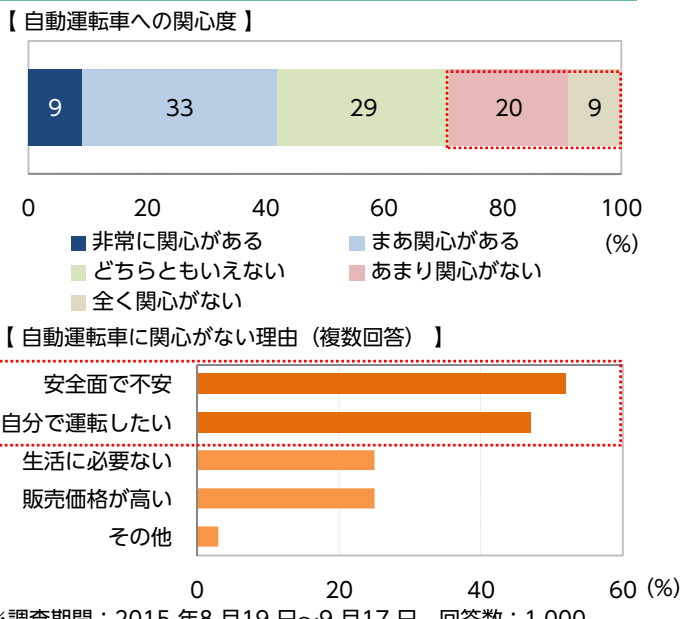
近年、国内の交通事故死亡者は年間およそ4,000人にも上っています。経済産業省は、自動運転技術の進歩により衝突回避技術が確立されれば、わき見などの運転手が原因の死亡事故のリスクが大幅に減少するとの将来像を描き、2030年代には運転手起因の事故を「限りなくゼロ」にするとの目標を打ち出しました。また、現在約700万人に上ると言われる移動手段に困っている地方の『買い物難民』も現在の10分の1に減らすことを掲げています。今後は、経済産業省の諮問機関である産業構造審議会の部会において、目標達成に向けて、国土交通省と連携しながら関連法制度の作り直しの方向性を探るほか、高速道路でのトラックの自動運転などの実証実験も提案していくようです。

しかし、『安全面に不安』を感じてる人や、『自分で運転をしたい』など自動運転車にあまり関心がないという意見もあるのが現状です（図表2）。また、もし全自動運転で事故が発生した場合、いったい誰が責任を負うのかということが問題になることも見込まれており、今後は普及に向けての法整備等もいっそう求められることになるかもしれません。

図表1：2025年には完全自動運転市場の誕生が見込まれる



図表2：安全面など自動運転に懸念する人も・・・



出所：図表1は内閣府の資料、図表2は日本自動車工業会『乗用車市場動向調査（2015年）』を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会